

三井住友アセットマネジメント株式会社

【オーストラリアの金融政策(10月) ～予想外の5カ月連続据え置き～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。オーストラリア準備銀行(中央銀行:以下 RBA)が本日 5 日に発表した金融政策決定会合の結果などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- RBA は本日 5 日の会合で、政策金利を 5 カ月連続で 4.5%に据え置くことを決定しました。
- ただし、景気の堅調さが物価に波及する兆しもあり、RBA は追加利上げの可能性に言及しました。
- 堅調な経済指標を背景に追加利上げ観測は根強く、豪ドルの底堅い展開が続きます。

1. RBA は 5 月以降、様子見姿勢を継続

RBA は 2009 年 10 月から 2010 年 5 月まで政策金利を 6 回、計 1.5%引き上げました。その後は世界景気の不透明感から様子見に転じていましたが、国内の指標は堅調なものが相次ぎ、追加利上げ観測が浮上していました。

2. 予想外の 5 カ月連続据え置き

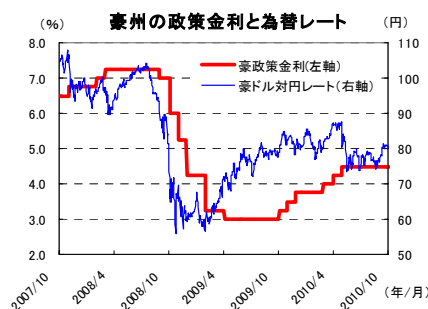
RBA は 5 日、政策金利を 5 カ月連続で、4.5%に据え置きました。市場ではエコノミスト 25 人中、19 人が利上げを予想(ブルームバーグ集計による)していたため、予想外と受け止められました。ただし、追加利上げ期待が根強いことから、発表直後の豪ドルの失望売りは限定的となり、底堅い推移が続いています。

RBA は世界経済の先行き不透明感などを据え置きの要因として挙げました。一方で、先月までの景気と物価の両方に配慮した姿勢だけではなく、RBA が現在予想している以上に景気が上振れた場合、政策金利を引き上げる可能性がある金融引き締め方向に踏み込んで言及しました。消費者物価指数は、たばこ税などの影響から 4-6 月期に RBA が誘導目標とする前年同期比 3%上昇を越えました。9 月は消費者による物価見通しが 5 カ月ぶりに下げ止まるなど、堅調な豪州景気が物価に波及する兆しも見られており、RBA は警戒を強めていると見られます。

3. 今後の市場見通し

豪州では雇用情勢の回復が個人消費を一段と底堅いものとしています。企業の高い設備投資意欲も景気には好材料です。また最大の貿易相手国である中国の鉄鉱石・石炭需要の伸びは 2010 年後半以降、一服する可能性があるものの、なお価格は高水準にあることからその影響は緩和され、外需も引き続き堅調となりそうです。RBA はこうした堅調な豪州景気が物価に与える影響を警戒しており、市場の追加利上げ観測は根強いと思われます。

債券市場では、RBA の追加利上げ観測から、先行きの債券価格には緩やかな低下圧力がかかりそうです。為替市場では、堅調な豪州の経済指標や新興国の成長に伴う旺盛な資源需要などを背景にした追加利上げ観測から、対円では中長期的に底堅く推移すると思われます。



(出所)オーストラリア準備銀行(RBA)
Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 21 日【デیلیー No.677】最近の指標から見る豪州経済(2010 年 8 月)

2010 年 10 月 04 日【ウィークリー No.122】先週のマーケットの振り返り(9/27-10/1)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM